

第751回:約 20%・若年層の都市調査失業率

4月18日、中国最大の産業都市上海で世界最大級の商業イベント「上海国際自動車ショー」が開幕した。世界の自動車大手が出展し、新型電気自動車(EV)を披露するなど、中国市場の開拓に懸命となっている。

そんな矢先、会場内で大騒ぎが！独BMWのブースで、アイスクリーム配布を巡る騒動が発生し、中国国内ではBMWの不買運動に発展しそうな雲行きに。朝のワイドショーなどが面白おかしく報道するように、実につまらぬアクシデントだが、中国メディアは「BMW上海車展・冰淇淋事件」として騒動・余波を大きく取り上げ、「国民はみな怒髪衝天ある」などと報じている。

でも中国の若者の怒りの矛先は、ドイツの「宝馬(バオマー・BMW)」ではなく、北京の中南海ではなからうか。景気が悪く、「大学は出たけれど」・就職できない若者が史上最大規模で激増しているからだ。

まずは、これをご覧いただきたい。中国国家統計局は4月19日、2023年第1四半期(1Q)の「業種別」GDPを発表した。概要以下のとおり。単位:兆元 変化率:前年同期比

GDP 総額	28.4997	+4.5%
第1次産業	1.1575	+3.7%
第2次産業	10.7947	+3.3%
第3次産業	16.5475	+5.4%

製造業	7.9567	+2.8%
建設	1.3574	+6.7%
卸売・小売	2.7667	+5.5%
運輸・倉庫・郵便	1.2092	+4.8%
宿泊・飲食	0.4511	+13.6%
金融	2.6640	+6.9%
不動産	1.9611	+1.3%
情報・ソフトウェア	1.3520	+11.2%
		以下省略

中国では3月に李強首相を首班とする新内閣が成立し、今年のGDP成長率目標は「前年同期比+5.0%前後」と設定されている。これは必達ノルマだ。

そんな中、1Qのパフォーマンスが発表され、上記のように業種により、バラツキがあるのがよくわかる。業種別の成長率で、顕著な伸びを示したのが宿泊・飲食産業(前年同期比+13.6%)で、「ゼロコロナ政策」終了がもたらした「リベンジ消費」に先鞭をつけた格好になった。だが、本業種のGDPに占める割合は、1.5%程度に過ぎず、あまり喜んでばかりはいられない。

一方、最も冴えなかったのが不動産(+1.3%)だが、統計局報道官は「不動産業が前年同期比でプラス成長を果たしたのは1年9カ月ぶりの出来事で、不動産業は穏健に成長し始めた」と胸を張った。たしかに、中国不動産業界は最悪期を脱した可能性はある・でも業界の不振はまだ続きそうだ。その証拠に、23年1Qの不動産関連データを分析すれば・・・住宅投資が1.97兆円で▲4.1%、住宅建設面積は76.4億平米で▲5.2%、国内借入金は4995億元で▲9.6%、外資導入額は▲22.7%と云った具合。

さて、肝心の製造業だが、1Q成長率は前年同期比+2.8%だった。前期(22年4Q)の+2.3%を上回った

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ものの、22年3Q(上海市のロックダウン危機が去り、景気が少し持ち直した時期)の実績+4.0%にも、中国の23年成長率目標(+5.0%)にも及ばなかった。製造業の回復は、今後の政策次第といったところか。

4月の統計局公表データの中で、最も気掛かりだったのが(成長率ではなく)失業率の動向だ。

中国における失業者の急増は極めて深刻で、労働市場は新中国の建国(1949年)以来、最悪期を迎えているかもしれない。23年1Qの都市部失業率は5.5%で、22年4Qより0.1pt低下している。3月の全国調査によれば、25~59歳の失業率は4.3%。ここまではよい。問題は若年層の雇用環境。16~24歳の失業率は何と19.6%。若者の5人に一人が失業状態にあるとは・・。

中国の生活水準は改革開放政策のお陰で、以前に比べ格段に豊かとなり、一人っ子を大学に送り込む余裕も生まれてきた。これに対応するために、清華大学、北京大学、復旦大学といった「重点大学」とは別に、Fラン大学のような学校も含め、様々な大学が新設され、その結果中国の学生数は近年一気に増え、大量の大学生が生み出されることになった。

今年の大学卒業生は史上最多の1158万人とか。就業問題をうまく解決させないと、深刻な社会問題となりかねない。就職できない大学生の一部はやむなく、大学院に潜り込み、就職氷河期が終わるのを待っているようだが、今や大学院生が大学生総数を超える異常事態まで発生している・・已矣哉。

若年層の失業率急増の原因は、中国の経済成長が限界を迎えているからだ。中国を破壊と混乱の坩堝に落とし込んだ文化大革命が1976年に終結し、その2年後に鄧小平が政権を奪還し、改革開放政策を宣言して以来、中国は西側陣営の支援を得つつ成長分野に資源を重点投入し、その結果一時は実質GDP成長率が10%を超える高度成長を実現させてきた。

だが、習近平政権がスタートした12年以降、中国の成長率は徐々に低下しており、この2~3年に限って云えば、コロナ禍、米中対立、ウクライナ問題などで、経済は冴えない状況が続いている。

やっと明るい兆しが見えてきた今年中国だが、資源価格高騰は成長の大きな制約要因となり、中国の産業界でも、先端分野の大企業から零細企業に至るまで、コスト削減が経営の最重要課題となりつつある。中国の失業問題の深刻化が懸念されるのは自明の理である。

そんな状況にも拘らず、中国人民銀行(中央銀行)は4月も出動を見合わせ、事実上の政策金利であるLPRを1年物(年3.65%)も5年物(年4.3%)を8カ月連続で据え置いた。「金融緩和」イメージを薄め、中立色を出そうとしているようだ。

「ゼロコロナ政策」を無事着地させた中国政府は、景気回復に自信を深めているようだが、耐久消費財が伸びず、製造業の成長が冴えない中、回復途上の不動産業と若年層の失業率の行方が気掛かりだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)4月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。